

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,949,500
建物	34,691,829	
建物減価償却累計額	<u>△ 13,645,428</u>	21,046,400
構築物	2,845,768	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,461,230</u>	1,384,537
機械装置	23,527	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 15,954</u>	7,572
工具器具備品	8,924,170	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 6,976,895</u>	1,947,275
図書		6,306,592
美術品・收藏品		477,145
船舶	34,837	
船舶減価償却累計額	<u>△ 30,254</u>	4,582
車両運搬具	32,166	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 19,697</u>	12,468
建設仮勘定		153,673
有形固定資産合計		<u>105,289,748</u>

2 無形固定資産

特許権		76,432
商標権		1,984
ソフトウェア		75,917
その他の無形固定資産		0
特許権仮勘定		111,843
無形固定資産合計		<u>266,177</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		485,005
長期性預金		400,000
差入敷金・保証金		2,001
投資その他の資産合計		<u>887,006</u>

固定資産合計

106,442,932

II 流動資産

現金及び預金		2,336,532
未収学生納付金収入		62,930
未収入金		98,354
有価証券		399,934
未収収益		1,859
その他		1,155
		<u>2,900,767</u>

流動資産合計

2,900,767

資産合計

109,343,699

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,257,315		
資産見返補助金等	614,482		
資産見返寄附金	591,129		
資産見返物品受贈額	5,513,566		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,073		
建設仮勘定見返施設費	127,493	10,105,060	
退職給付引当金		2,311	
環境対策引当金		35,441	
資産除去債務		19,010	
長期未払金		334,849	
その他		1,677,352	
固定負債合計			12,174,025

### II 流動負債

預り科学研究費補助金等		106,163	
寄附金債務		1,625,598	
前受受託研究費等		328,733	
前受受託事業費等		2,058	
預り金		125,550	
未払金		2,072,939	
未払消費税等		41,547	
賞与引当金		8,889	
流動負債合計			4,311,480

負債合計 16,485,506

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金		97,494,654	
資本金合計			97,494,654

### II 資本剰余金

資本剰余金		10,101,581	
損益外減価償却累計額(一)		△ 15,224,373	
損益外減損損失累計額(一)		△ 1,273	
損益外利息費用累計額(一)		△ 3,678	
資本剰余金合計			△ 5,127,744

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		127,384	
教育研究環境整備・充実積立金		79,407	
当期未処分利益		280,893	
(うち当期総利益)		(280,893)	
利益剰余金合計			487,684

### IV その他有価証券評価差額金

			3,598
--	--	--	-------

純資産合計 92,858,193

負債純資産合計 109,343,699

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,064,505	
研究経費		1,188,981	
教育研究支援経費		380,069	
受託研究費等		1,549,809	
受託事業費等		177,413	
役員人件費		89,989	
教員人件費			
常勤教員給与	8,294,458		
非常勤教員給与	<u>472,020</u>	8,766,479	
職員人件費			
常勤職員給与	2,273,514		
非常勤職員給与	<u>523,474</u>	<u>2,796,988</u>	17,014,236
一般管理費			699,600
財務費用			
支払利息		<u>3,231</u>	3,231
雑損			<u>3,817</u>
経常費用合計			17,720,887
経常収益			
運営費交付金収益			8,139,462
授業料収益			4,900,919
入学金収益			770,542
検定料収益			216,834
講習料収益			21,227
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)		235,384	
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		<u>1,309,654</u>	1,545,038
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)		87,453	
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		<u>89,270</u>	176,723
補助金等収益			421,954
寄附金収益			362,987
施設費収益			32,144
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		294,946	
資産見返物品受贈額戻入		3,255	
資産見返寄附金戻入		170,854	
資産見返補助金等戻入		<u>167,744</u>	636,800
財務収益			
受取利息		336	
有価証券利息		3,223	
その他財務収益		<u>521</u>	4,080
雑益			
財産貸付料収入		172,528	
著作権料・特許権等収入		8,118	
手数料収入		460	
文献複写料収入		1,141	
間接経費収入		227,492	
その他雑益		<u>150,076</u>	559,818
経常収益合計			<u>17,788,534</u>
経常利益			67,647
臨時損失			
環境対策引当金繰入額			19,565
固定資産除却損		<u>16,398</u>	35,963
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		14,493	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		889	
資産見返補助金戻入		0	
運営費交付金収益		<u>189,101</u>	204,483
当期純利益			236,167
前中期目標期間繰越積立金取崩額			258
目的積立金取崩額			<u>44,467</u>
当期総利益			<u>280,893</u>

# キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,366,644
人件費支出	△ 11,898,700
その他の業務支出	△ 613,620
運営費交付金収入	7,888,785
授業料収入	4,612,566
入学金収入	755,878
検定料収入	216,834
受託研究等収入	1,592,933
受託事業等収入	173,331
補助金等収入	519,747
補助金等の精算による返還金の支出	△ 511
寄附金収入	351,363
預り金の増減	△ 26,420
その他の収入	523,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>728,939</u>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 3,270,142
有価証券の売却による収入	3,465,688
定期預金等への支出	△ 838,000
定期預金の払戻しによる収入	341,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,367,651
無形固定資産の取得による支出	△ 68,304
施設費による収入	300,706
小 計	<u>△ 1,436,703</u>
利息及び配当金の受取額	<u>3,862</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,432,840

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 138,814</u>
小 計	<u>△ 138,814</u>
利息の支払額	<u>△ 3,304</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 142,119

IV 資金増加額 △ 846,021

V 資金期首残高 2,885,553

VI 資金期末残高 2,039,532

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,336,532
定期預金	△ 297,000
資金期末残高	2,039,532

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	130,392
②現物寄附による資産の取得	213,744

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>280,893,197</u>
	当期総利益	280,893,197	
II	積立金振替額		<u>206,791,274</u>
	前中期目標期間繰越積立金	127,384,062	
	教育研究環境整備・充実積立金	79,407,212	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>487,684,471</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	17,014,236		
	一般管理費	699,600		
	財務費用	3,231		
	雑損	3,817		
	臨時損失	35,963	17,756,850	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,900,919		
	入学料収益	△ 770,542		
	検定料収益	△ 216,834		
	講習料収益	△ 21,227		
	受託研究等収益	△ 1,545,038		
	受託事業等収益	△ 176,723		
	寄附金収益	△ 362,987		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 203,066		
	資産見返寄附金戻入	△ 170,854		
	財務収益	△ 4,080		
	雑益	△ 332,325		
	臨時利益	△ 14,993	△ 8,719,594	
	業務費用合計			9,037,256
II	損益外減価償却相当額			1,165,786
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			337
V	損益外除売却差額相当額			37,715
VI	引当外賞与増加見積額			4,696
VII	引当外退職給付増加見積額			181,736
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-		
	政府出資等の機会費用	-		
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>10,427,528</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金及び補正予算で措置された運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. PCB廃棄物に係る引当金(環境対策引当金)及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用は、引当金を計上していません。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しています。

## 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	63,461千円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	114,480千円

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 12. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に關する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

### (追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に關する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用しています。

### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、平成27年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,961,371千円です。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、666,711千円です。

### (減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に關する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当事項はありません。

2. 減損を認識した固定資産に關する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当事項はありません。

### (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に關する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	870,003	880,122	10,119
その他有価証券	14,936	14,936	-
(2)長期性預金	400,000	427,309	27,309
(3)現金及び預金	2,336,532	2,336,532	-
(4)未収学生納付金収入	62,930	62,930	-
(5)未収入金	98,354	98,354	-
(6)未払金	(2,072,939)	(2,072,939)	-
(7)長期未払金	(334,849)	(336,710)	(1,860)

(注1)負債に計上されているものについては( )で示しています。

(注2)金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額 200,000千円)については、短期間で償還されるため

貸借対照表計上額を時価としております。

(2)長期性預金

元利金の合計額を、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により

算定しています。

(3)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により

算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舍等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,845,527	△ 204,699	6,640,827	6,353,319

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

賃貸関係終了による減少 101,804千円

減価償却による減少 102,894千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
42,460	143,495(28,987)	-

(注1)「賃貸費用」の( )は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	1,235
退職給付費用	2,334
退職給付の支払額	1,258
期末における退職給付引当金	<u>2,311</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 1,577

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育人間科学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2)支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育人間科学部別棟	6年7ヶ月	2.089%
野外教育実習施設	1年	1.689%

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高	時の経過による調整額	期末残高
18,672	337	19,010

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	15
25-2 未払金の明細	15
26. 特定関連会社及び関連公益法人等の明細	
26-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要	16
26-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況	16
26-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	16
26-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	29,876,997	256,720	68,836	30,064,881	12,663,417	1,011,752	-	-	17,401,463	
構築物	2,051,678	97,617	671	2,148,624	1,239,656	73,546	-	-	908,967	
工具器具備品	1,400,356	49,714	44,390	1,405,680	1,179,455	67,889	-	-	226,224	
図書	72,273	-	-	72,273	-	-	-	-	72,273	
船舶	22,577	-	-	22,577	19,799	2,991	-	-	2,777	
車両運搬具	1,090	-	-	1,090	1,090	-	-	-	0	
計	33,424,973	404,052	113,898	33,715,127	15,103,419	1,156,179	-	-	18,611,707	
有形固定資産 (特定償却資産外)										
建物	4,546,399	80,548	-	4,626,947	982,010	196,596	-	-	3,644,937	
構築物	673,717	23,427	-	697,144	221,574	46,091	-	-	475,570	
機械装置	23,527	-	-	23,527	15,954	1,987	-	-	7,572	
工具器具備品	6,913,808	771,351	166,669	7,518,490	5,797,439	794,630	-	-	1,721,050	
図書	6,208,050	29,526	3,257	6,234,318	-	-	-	-	6,234,318	
船舶	12,260	-	-	12,260	10,454	744	-	-	1,805	
車両運搬具	21,446	9,629	-	31,076	18,607	3,891	-	-	12,468	
計	18,399,208	914,482	169,926	19,143,764	7,046,042	1,043,942	-	-	12,097,722	
非償却資産										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
美術品・收藏品	477,845	-	700	477,145	-	-	-	-	477,145	
建設仮勘定	4,734	255,231	106,292	153,673	-	-	-	-	153,673	
有形固定資産合計										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
建物	34,423,397	337,268	68,836	34,691,829	13,645,428	1,208,348	-	-	21,046,400	
構築物	2,725,395	121,045	671	2,845,768	1,461,230	119,638	-	-	1,384,537	
機械装置	23,527	-	-	23,527	15,954	1,987	-	-	7,572	
工具器具備品	8,314,164	821,065	211,059	8,924,170	6,976,895	862,520	-	-	1,947,275	
図書	6,280,323	29,526	3,257	6,306,592	-	-	-	-	6,306,592	
美術品・收藏品	477,845	-	700	477,145	-	-	-	-	477,145	
船舶	34,837	-	-	34,837	30,254	3,735	-	-	4,582	
車両運搬具	22,536	9,629	-	32,166	19,697	3,891	-	-	12,468	
建設仮勘定	4,734	255,231	106,292	153,673	-	-	-	-	153,673	
計	126,256,261	1,573,766	390,817	127,439,209	22,149,461	2,200,121	-	-	105,289,748	
無形固定資産 (特定償却資産)										
特許権	2,909	-	222	2,687	1,033	335	-	-	1,653	
ソフトウェア	119,669	-	-	119,669	116,540	9,270	-	-	3,128	
計	122,578	-	222	122,356	117,574	9,606	-	-	4,781	
無形固定資産 (特定償却資産外)										
特許権	125,518	13,143	21,211	117,449	42,670	13,879	-	-	74,779	
商標権	4,302	-	-	4,302	2,317	430	-	-	1,984	
ソフトウェア	277,757	30,240	-	307,997	235,208	32,028	-	-	72,788	
計	407,578	43,383	21,211	429,750	280,197	46,337	-	-	149,552	
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	0	
特許権仮勘定	105,886	47,679	41,722	111,843	-	-	-	-	111,843	
無形固定資産合計										
特許権	128,428	13,143	21,434	120,136	43,704	14,215	-	-	76,432	
商標権	4,302	-	-	4,302	2,317	430	-	-	1,984	
ソフトウェア	397,426	30,240	-	427,666	351,749	41,299	-	-	75,917	
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	0	
特許権仮勘定	105,886	47,679	41,722	111,843	-	-	-	-	111,843	
計	637,317	91,062	63,156	665,223	397,771	55,944	1,273	-	266,177	
投資その他の資産										
投資有価証券	415,949	473,865	404,810	485,005	-	-	-	-	485,005	
差入敷金・保証金	2,001	-	-	2,001	-	-	-	-	2,001	
長期性預金	200,000	200,000	-	400,000	-	-	-	-	400,000	
計	617,950	673,865	404,810	887,006	-	-	-	-	887,006	

(2)たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	—	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	—	
	小計		1,286.33	—	—	
合計			1,286.33	—	—	

(4)PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	大阪府平成23年度第79回公募公債(5年)	199,558	200,000	199,934	-	
	譲渡性預金	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表 計上額				399,934		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	大阪府平成25年度第98回公募公債(5年)	199,852	200,000	199,926	-	
	第403回大阪府公募公債(10年)	199,750	200,000	199,756	-	
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,385	-	
	計	469,994	470,000	470,068	-	
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	14,936	14,936	-	3,598
	計	11,337	14,936	14,936	-	3,598
貸借対照表 計上額				485,005		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,766	8,889	5,766	-	8,889	
環境対策引当金	15,875	19,565	-	-	35,441	PCB廃棄物
合 計	21,642	28,454	5,766	-	44,330	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,235	1,577	501	2,311	
退職一時金に係る債務	1,235	1,577	501	2,311	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,235	1,577	501	2,311	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	5,646	117	-	5,764	基準第90の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	13,026	220	-	13,246	基準第90の特定・有
合 計	18,672	337	-	19,010	

## (12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
	計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	69,899	-	700	69,199	減少額は非償却資産の除却によるものであります。
	施設費	8,389,580	136,466	-	8,526,047	増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。
	寄附受け	409,220	-	-	409,220	
	補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
	目的積立金	1,502,972	267,586	6,011	1,764,546	増加額は、教育研究環境整備によるものであり、減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
	損益外除売却 差額相当額	△ 2,576,585	-	108,109	△ 2,684,695	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	計	9,812,350	404,052	114,821	10,101,581	
	損益外減価償却 累計額	△ 14,135,693	△ 1,165,786	△ 77,106	△ 15,224,373	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	損益外減損損失 累計額	△ 1,273	-	-	△ 1,273	
	損益外利息費用 累計額	△ 3,340	△ 337	-	△ 3,678	基準第90資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
	差引計	△ 4,327,957	△ 762,072	37,715	△ 5,127,744	

(注) 資本剰余金当期増加額の( )は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

## (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	127,642	-	258	127,384	・当期減少額は、特許申請事業の特許仮勘定の精算による取崩額であります。
教育研究環境整備・充実積立金	357,055	34,405	312,053	79,407	・当期増加額は、利益処分によるものであります。 ・当期減少額は、年度計画に定める剰余金の用途に基づいた事業実施に伴う取崩額であります。
計	484,697	34,405	312,312	206,791	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金及び教育研究環境整備・充実積立金							計
	特許申請事業	中央図書館 他空調設備 改修事業	附属鎌倉中 学校設備改 修事業	ユニバーサル デザイン整備 事業	体育施設改 修事業	中央広場改 修事業	防災・防犯カ メラ整備事業	
建物	-	112,673	19,842	29,335	-	-	-	161,851
構築物	-	-	-	24,325	73,292	-	-	97,617
工具器具備品	-	-	-	1,429	-	-	6,688	8,117
小 計	-	112,673	19,842	55,089	73,292	-	6,688	267,586
教育経費								
修繕費	-	-	-	5,839	-	-	-	5,839
委託調査費	-	-	-	594	-	-	-	594
移設撤去費	-	-	364	4,401	3,182	2,376	-	10,324
小 計	-	-	364	10,835	3,182	2,376	-	16,758
研究経費								
修繕費	-	-	-	236	-	-	-	236
移設撤去費	-	-	-	289	-	-	-	289
小 計	-	-	-	525	-	-	-	525
教育研究支援経費								
修繕費	-	424	-	-	-	-	-	424
移設撤去費	-	13,677	-	-	-	-	-	13,677
小 計	-	14,101	-	-	-	-	-	14,101
一般管理経費								
修繕費	-	-	-	2,525	-	-	4,627	7,153
移設撤去費	-	-	-	5,797	-	-	131	5,929
特許出願費	258	-	-	-	-	-	-	258
小 計	258	-	-	8,322	-	-	4,759	13,340
合 計	258	126,775	20,206	74,772	76,474	2,376	11,448	312,312

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		190,731	
備品費		49,399	
印刷製本費		57,727	
水道光熱費		185,828	
旅費交通費		129,260	
賃借料		114,483	
保守管理費		95,087	
修繕費		120,067	
報酬・委託・手数料		95,215	
奨学費		593,357	
図書費		27,866	
減価償却費		261,503	
移設撤去費		28,595	
雑役務費		48,293	
その他		67,087	2,064,505
研究経費			
消耗品費		193,462	
備品費		97,274	
水道光熱費		92,704	
旅費交通費		149,600	
賃借料		59,735	
保守管理費		24,861	
修繕費		43,403	
諸会費		30,897	
報酬・委託・手数料		39,414	
図書費		46,755	
減価償却費		318,038	
雑役務費		53,708	
その他		39,124	1,188,981
教育研究支援経費			
消耗品費		42,858	
備品費		5,449	
水道光熱費		20,400	
賃借料		80,359	
保守管理費		27,845	
修繕費		12,401	
図書費		4,835	
減価償却費		159,476	
移設撤去費		15,548	
雑役務費		6,024	
その他		4,870	380,069
受託研究費等			1,549,809
受託事業費等			177,413
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	57,446		
賞与	20,772		
法定福利費	8,171	86,389	
非常勤役員報酬			
報酬	3,600	3,600	89,989
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,026,459		
賞与	1,689,835		
退職給付費用	634,071		
法定福利費	944,092	8,294,458	
非常勤教員給与			
給料	464,827		
賞与	725		
賞与引当金繰入額	116		
退職給付費用	91		
退職給付費用繰入額	256		
法定福利費	6,002	472,020	8,766,479
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,505,397		
賞与	423,195		
退職給付費用	60,890		
法定福利費	284,030	2,273,514	
非常勤職員給与			
給料	468,995		

賞与	6,133		
退職給付費用	136		
退職給付費用繰入額	299		
法定福利費	47,910	523,474	2,796,988
一般管理費			
消耗品費		55,449	
備品費		10,363	
印刷製本費		19,832	
水道光熱費		44,108	
旅費交通費		13,645	
通信運搬費		13,038	
賃借料		7,291	
保守管理費		213,317	
修繕費		48,538	
報酬・委託・手数料		54,403	
租税公課		52,942	
特許出願費		26,840	
減価償却費		78,563	
移設撤去費		11,797	
雑役務費		26,862	
その他		22,606	699,600

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	568	-	568	-	-	-	568	-
平成23年度	10,716	-	10,716	-	-	-	10,716	-
平成24年度	17	-	17	-	-	-	17	-
平成25年度	19	-	19	-	-	-	19	-
平成26年度	433,868	-	433,868	-	-	-	433,868	-
平成27年度	-	7,888,785	7,883,373	5,411	-	-	7,888,785	-
合計	445,190	7,888,785	8,328,563	5,411	-	-	8,333,975	-

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	7,250,299	7,250,299
業務達成基準	33	-	17	-	-	161,950	162,000
費用進行基準	-	-	-	-	429,116	298,046	727,162
会計基準第78 第3項による 振替額(注)	535	10,716	-	19	4,752	173,078	189,101
合計	568	10,716	17	19	433,868	7,883,373	8,328,563

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えております。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(常盤台)講義棟改修	127,493	127,493	-	-	
チャレンジするアクティブ・ラーニング空間の創出(情報化時代の学生の主体的学修と次世代大学間連携)	123,610	-	96,705	26,905	
営繕事業	45,000	-	39,760	5,239	
計	296,103	127,493	136,466	32,144	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	16,724	-	3,576	-	-	13,147	
科学技術人材育成費補助金	69,200	-	19,381	-	-	49,818	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	7,900	-	-	-	-	7,900	
国立大学改革強化推進補助金	214,370	-	7,108	-	-	207,261	
海外留学支援制度	60,364	-	-	-	-	60,364	
ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業	13,390	-	2,833	-	-	10,556	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	43,193	-	-	-	-	43,193	
建築物省エネ改修等推進事業補助金	45,839	-	45,839	-	-	-	
日本財団高度人材育成プログラム	30,000	-	686	-	-	29,313	
糸魚川市大学等連携集落活性化実践事業補助金	400	-	-	-	-	400	
合 計	501,380	-	79,426	-	-	421,954	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(78,218) 78,218	5	(-) -	-
	非常勤	3,600	2	-	-
	計	(78,218) 81,818	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(8,274,930) 8,644,888	1,037	(694,962) 694,962	38
	非常勤	940,797	1,213	784	10
	計	(8,274,930) 9,585,685	2,250	(694,962) 695,747	48
合 計	常 勤	(8,353,149) 8,723,106	1,042	(694,962) 694,962	38
	非常勤	944,397	1,215	784	10
	計	(8,353,149) 9,667,503	2,257	(694,962) 695,747	48

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、  
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則  
に基づき支出しています。
- 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長  
16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額  
を( )に記載しています。
- 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額は含め、法定福利費は含めておりません。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者に  
対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(279,487千円)
- 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について  
(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、  
「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で  
あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣  
会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,248,352	1,368,538	14,616,890	2,397,345	17,014,236
教育経費	1,316,351	187,995	1,504,346	560,158	2,064,505
研究経費	1,125,640	-	1,125,640	63,340	1,188,981
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	380,069	-	380,069	-	380,069
受託研究費	1,400,388	-	1,400,388	149,421	1,549,809
受託事業費	172,134	4,453	176,588	825	177,413
人件費	8,853,767	1,176,089	10,029,857	1,623,600	11,653,457
一般管理費	149,513	911	150,424	549,176	699,600
財務費用	2,780	79	2,859	372	3,231
雑損	118	-	118	3,699	3,817
小 計	13,400,764	1,369,529	14,770,293	2,950,593	17,720,887
業務収益					
運営費交付金収益	6,218,874	798,290	7,017,165	1,122,296	8,139,462
学生納付金収益	5,882,091	6,204	5,888,296	-	5,888,296
講習料収益	21,227	-	21,227	-	21,227
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	1,545,038	-	1,545,038	-	1,545,038
受託事業等収益	171,627	4,453	176,080	642	176,723
補助金等収益	301,198	-	301,198	120,756	421,954
寄附金収益	310,130	21,194	331,324	31,662	362,987
施設費収益	32,144	-	32,144	-	32,144
資産見返負債戻入	385,461	47,958	433,419	203,380	636,800
財務収益	-	-	-	4,080	4,080
雑益	14,103	2,846	16,949	542,868	559,818
小 計	14,881,897	880,947	15,762,845	2,025,688	17,788,534
業務損益	1,481,133	△ 488,581	992,552	△ 924,905	67,647
土地	1,402,000	18,822,657	20,224,657	53,724,842	73,949,500
建物	12,323,572	1,811,176	14,134,749	6,911,651	21,046,400
構築物	113,070	115,354	228,424	1,156,113	1,384,537
その他	8,484,201	19,398	8,503,600	4,459,660	12,963,261
帰属資産	22,322,844	20,768,587	43,091,432	66,252,267	109,343,699

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(2,950,593千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,623,600千円、教育経費560,158千円及び一般管理費549,176千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(2,025,688千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,122,296千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(66,252,267千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地53,724,842千円、建物6,911,651千円、現金及び預金2,336,532千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	22,943	1,779	24,723	20,002	44,725

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	766,908	48,543	815,451	274,828	1,090,279
損益外減価償却相当額	768,605	73,270	841,875	323,911	1,165,786
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	337	-	337	-	337
損益外除売却差額相当額	37,564	0	37,564	150	37,715
引当外賞与増加見積額	2,360	1,655	4,016	680	4,696
引当外退職給付増加見積額	△ 20,569	84,840	64,271	117,464	181,736

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分		当期受入額	件数	摘要
大学	現物寄附以外	298,378	291	
	現物寄附(資産)	160,453	893	
	現物寄附(少額備品)	53,291	230	
小計		512,123	1,414	
附属学校	現物寄附以外	38,070	14	
	現物寄附(資産)	-	-	
	現物寄附(少額備品)	-	-	
小計		38,070	14	
法人共通	現物寄附以外	14,914	60	
	現物寄附(資産)	-	-	
	現物寄附(少額備品)	-	-	
小計		14,914	60	
合計		565,108	1,488	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	235,955	1,153,072	1,123,430	265,596
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	235,955	1,153,072	1,123,430	265,596

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	82,394	402,349	421,607	63,136
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	82,394	402,349	421,607	63,136

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	2,458	171,227	171,627	2,058
附属学校	-	4,453	4,453	-
法人共通	-	642	642	-
合計	2,458	176,324	176,723	2,058

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
<b>科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金</b>			
特別推進研究	(29,900) 8,970	(3) 3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(59,236) 17,021	(16) 15	
基盤研究(S)	(118,475) 35,542	(6) 6	
基盤研究(A)	(87,781) 26,334	(37) 37	
基盤研究(B)	(189,652) 56,806	(103) 103	
基盤研究(C)	(135,702) 40,513	(156) 155	
若手研究(A)	(6,800) 2,040	(3) 3	
若手研究(B)	(35,380) 10,546	(42) 42	
挑戦的萌芽研究	(63,955) 19,126	(55) 55	
研究活動スタート支援	(2,300) 690	(2) 2	
奨励研究	(400) -	(1) -	
特別研究員奨励費	(22,314) 690	(26) 2	
<b>厚生労働省科学研究費補助金</b>	(12,150) 6,980	(3) 2	
<b>先導的産業技術創出事業費助成金</b>	(7,442) 2,232	(1) 1	
合 計	(771,490) 227,492	(454) 426	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位: 千円)

(25) - 1 現金及び預金の明細

現金	-
普通預金	2,039,532
定期預金	297,000
計	2,336,532

(25) - 2 未払金の明細

退職一時金	668,842
富士通(株)首都圏営業本部	98,834
(株)スポーツテクノ和広	88,192
(株)ねずらむ	42,450
(株)オフィスクリエ	41,348
日立電線ネットワークス	39,701
近鉄ビルサービス(株)	30,259
穂高電子(株)	28,317
京浜電設(株)	27,603
芙蓉総合リース(株)	27,501
(株)アーバンアメニティ	26,339
その他	953,546
計	2,072,939

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細  
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

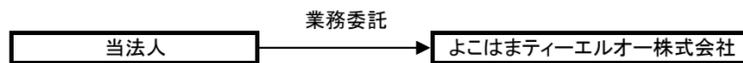
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成28年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 関口 隆(※1) 代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 小島 謙一 取締役 有沢 博(※1) 取締役 福富 洋志(※2) 監査役 山口 学 ※1元教授 ※2教授

②関連公益法人等

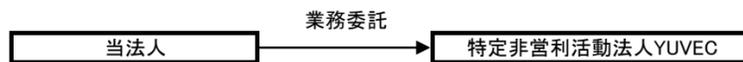
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成28年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山崎 哲男 副理事長 米屋 勝利(※1)、村富 洋一(※2) 理事 合志 誠治(※1)、小泉 誠二、鷹野 征雄、大竹 康久、一石 浩司、風間 清彦、横山 崇、唐澤 志郎、羽深 等(※2)、山倉 健嗣(※2)、向井 剛輝(※2)、井上 誠一(※1)、関口 隆(※1)、樋口 修一郎、下田 昭、古川 史高、小笠原 俊雄 監事 蒲池 孝一、森川 欣爾 ※1元教授 ※2教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財務状況(平成27年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエルオー株式会社	37,246	17,480	19,765	98,484	295	295

②関連公益法人等

法人名	財務状況(平成28年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	13,131	8,720	4,410	31,369	31,402	△ 32

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	未払金	400	-	98,484	400	0.41%	-	-	-	-	400	100%

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	31,369	1,457	4.65%	-	-	-	-	1,457	100%